

日本の人口政策の人口経済学的分析

A Demo-Economic Analysis of Population Policy in Japan

大塚友美 (日本大学)

Tomomi Otsuka (Nihon University)

tomy19532000@yahoo.co.jp

本研究の目的は、日本の人口政策を、人口経済学の観点から考察することにある。

日本の人口政策に関する議論は、一般的にいて、過剰人口問題への対応を中心に展開してきた。その際の理論的支柱は適度人口理論にあった、といえる。すなわち、国民経済の生産力(人口扶養力)をもとに、人口が過剰であるか否かを判断しようとしたのである。しかし、人口変動は長期的現象であって、その変化が顕在化するまでには長期間を要する。他方、経済状況は2～3年を単位とする短期日のうちに変わってしまうことも多い。それゆえ、適度人口理論に分析の基盤を置くのは危険である、ともいえよう。

また、人口現象と経済現象との間に存する密接な相互依存関係を想起するなら、人口政策がどのような経済状況のもとで策定されたかを知ることは、構築された人口政策の妥当性などを包括的に考察する上で極めて重要な事項になってくる。

人口政策を人口経済学的観点から考察する意義は、こうした課題を克服し、日本がこれまでとってきた人口政策の意味を総合的に考察することにある。

その際に、有力な分析用具となるのは、ハロッド=ドーマー・モデルである。同モデルは、経済成長に関する古典的理論である。しかし、同モデルには、①現実成長率・保証成長率・自然成長率に関する3本の方程式から成る簡明な小型モデルではあるが、②経済成長に影響を及ぼす人口をはじめとする主要因を組み込んでいるため、③経済の成長が生ずる過程を巧く説明でき、また、④モデルの構造が簡潔であるために操作性に優れているだけでなく、⑤経済成長の過程が直感的にも理解し易くなっている、といった優れた特徴を有している。このため、経済の成長と発展を説明する際には、今日でも頻繁に援用されるモデルである。本研究では、こうした経験を踏襲して、日本の人口政策を考察した。

ハロッド=ドーマー・モデルは、経済の長期的成長を保証成長率 Gw と自然成長率 Gn ($= \lambda$ (技術進歩率) + n (人口増加率)) の相対的關係によって考察している(短期的経済成長は、保証成長率 Gw と現実成長率 G の相対的關係を用いて考察される。ただし、この場合、両成長率の場合の相対的關係は、経済状況などに応じて異なる)。

- ① $Gw < Gn$ (途上型; 開発途上国に多く見られる)
- ② $Gw = Gn$ (成長型; 高度成長期などに見られる。最も望ましい関係)
- ③ $Gw > Gn$ (先進型; 先進国に多く見られる)

このように保証成長率 Gw と自然成長率 Gn の関係が経済の発展段階に応じて異なる場合、望ましい関係 ($Gw = Gn$) を実現しようとする政府は、それぞれの発展段階に応じた手法をもって両成長率を人為的に操作しようとするはずである(この場合、 Gw の人為的操作が経済政策に相当し、 Gn の人為的操作が人口政策に相当する)。

さて、下記の式が示すように、一国の人口増加は出生・死亡・流入・流出によって決ま

るのであるから、

【自然増】 【社会増】

$$\text{人口増加} = (\text{出生} - \text{死亡}) + (\text{流入} - \text{流出})$$

人口増加率の操作を目的とする人口政策は、より具体的には、各発展段階の目的に応じて出生や流入の促進あるいは抑制策など、といった形をとることになる（ただし、死亡の促進策は、人倫に反することから非現実的な策である）。

このように考えるとき、経済が発展の階梯をのぼるにつれて、一国の人口政策は、人口抑制型（低発展期）→人口微調整型（成長期）→人口促進型（成熟期）の順に変化するはずである。こうした仮説のもとに、本研究では、明治期から今日に至るまでの日本の人口政策を、人口経済学の観点から実証的に考察した。

その結果、

- ①日本の人口政策は、原則的には、この仮説が想定した経路に沿って推移してきたこと、
 - ②それゆえに、ハロッド=ドーマー・モデルは、人口政策の判定基準として、良好な説明能力を有している、と思われること、
 - ③日本の人口政策のこの想定からの逸脱の事例には、それなりの要因があったこと、
- といった良好な分析結果を得ることができた。

なお、分析結果の詳細に関しては、当日配布するレジメを参照されたい。